



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 カノークス

コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木下幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 側島紳司

TEL 052-564-3522

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,691	△7.1	349	△13.1	388	△13.9	267	△11.4
28年3月期第1四半期	26,583	△4.5	402	△12.1	450	△9.0	301	△19.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 84百万円 (△82.3%) 28年3月期第1四半期 481百万円 (△1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.05	—
28年3月期第1四半期	28.27	—

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	50,025	19,613	39.2	1,836.39
28年3月期	52,110	19,720	37.8	1,846.43

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,613百万円 28年3月期 19,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	18.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり年間配当金は34円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,492	△6.6	733	△15.1	759	△14.4	517	△13.8	48.41
通期	107,082	△1.9	1,608	△5.9	1,682	△2.5	1,162	1.0	108.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、2ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	11,103,500 株	28年3月期	11,103,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	423,147 株	28年3月期	422,880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,680,464 株	28年3月期1Q	10,682,614 株

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成28年に入ってから足踏み状態からいまだ抜け出していないなか、4月中旬に熊本地方で発生した地震により一部の自動車生産が一時ストップするなど、回復基調が鈍化する結果となりました。

当社グループを取り巻く環境では、粗鋼生産量が2,620万トンと前年同期比1.3%増と回復傾向にありますが、国内自動車販売台数は前年同期比1.9%減となり、依然楽観出来ない状況が続いております。また、建設・建材分野では需要の伸び悩みが続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は246億91百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は3億49百万円（同13.1%減）、経常利益は3億88百万円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.4%減の2億67百万円であり、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は112億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億96百万円減少しました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少6億円、商品の減少12億3百万円によるものであります。固定資産は87億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減少2億63百万円によるものであります。

この結果、総資産は500億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億84百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は242億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億99百万円減少しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少17億7百万円によるものであります。固定負債は61億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の減少78百万円によるものであります。

この結果、負債は304億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億77百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は196億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億67百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億89百万円、配当金の支払1億92百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.2%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に発表した平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,710,326	5,728,476
受取手形及び売掛金	21,396,152	20,178,196
電子記録債権	5,824,202	6,441,716
商品	9,965,768	8,762,577
その他	133,774	120,030
貸倒引当金	△5,447	△2,662
流動資産合計	43,024,778	41,228,334
固定資産		
有形固定資産	3,878,584	3,858,688
無形固定資産	87,136	85,208
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700,714	4,436,937
その他	399,247	397,597
貸倒引当金	△19,902	△19,421
投資その他の資産合計	5,080,059	4,815,114
固定資産合計	9,045,780	8,759,011
繰延資産	40,141	38,447
資産合計	52,110,699	50,025,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,263,126	13,443,890
電子記録債務	1,794,081	1,906,072
短期借入金	8,300,000	8,300,000
未払法人税等	319,303	86,845
賞与引当金	174,486	90,224
その他	320,964	445,904
流動負債合計	26,171,963	24,272,938
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他	1,717,737	1,639,546
固定負債合計	6,217,737	6,139,546
負債合計	32,389,700	30,412,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,645	1,802,656
利益剰余金	13,016,877	13,091,943
自己株式	△246,085	△246,291
株主資本合計	16,883,437	16,958,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,115,546	1,926,260
土地再評価差額金	799,759	799,759
退職給付に係る調整累計額	△77,744	△71,019
その他の包括利益累計額合計	2,837,560	2,655,000
純資産合計	19,720,998	19,613,308
負債純資産合計	52,110,699	50,025,793

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,583,471	24,691,409
売上原価	25,200,225	23,322,871
売上総利益	1,383,245	1,368,538
販売費及び一般管理費	980,884	1,018,818
営業利益	402,361	349,719
営業外収益		
受取利息	415	187
受取配当金	58,695	63,651
仕入割引	7,307	5,616
持分法による投資利益	—	2,038
受取賃貸料	14,635	9,622
雑収入	15,839	13,352
営業外収益合計	96,892	94,168
営業外費用		
支払利息	16,783	11,891
売上割引	13,482	14,883
持分法による投資損失	1,511	—
賃貸費用	8,802	7,482
雑損失	7,771	21,705
営業外費用合計	48,352	55,962
経常利益	450,901	388,225
税金等調整前四半期純利益	450,901	388,225
法人税、住民税及び事業税	99,920	80,485
法人税等調整額	49,017	40,238
法人税等合計	148,937	120,724
四半期純利益	301,964	267,501
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,964	267,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,324	△188,764
退職給付に係る調整額	△2,979	6,724
持分法適用会社に対する持分相当額	891	△521
その他の包括利益合計	179,235	△182,560
四半期包括利益	481,200	84,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,200	84,940
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。